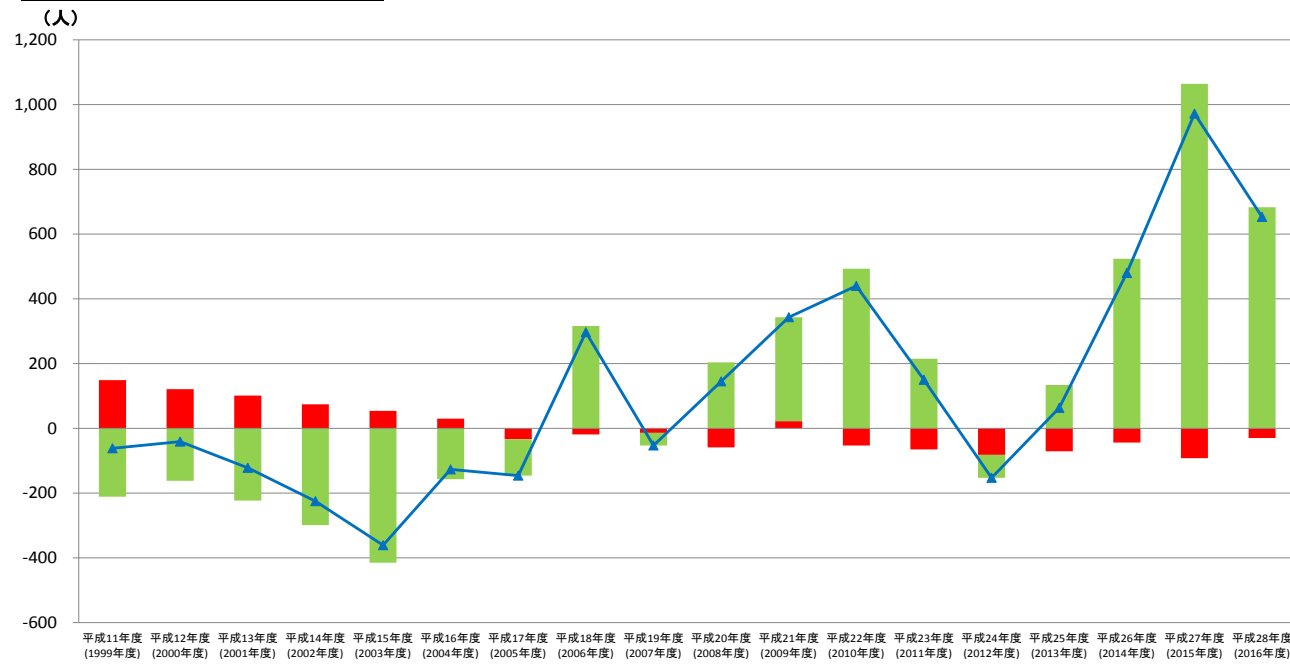


## 蕨市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョンの現状

### ①自然動態・社会動態(平成28年度)

- 出生数は昨年度より2人減少し632人となり、死亡数が昨年度より64人減少し662人となったため、自然増減数は、30人減(昨年度は92人減)となりました。
- 転入数は昨年度より301人減少し6,308人となり、転出数は80人増加し5,625人となったため、社会増減数は、683人増(昨年度は1,064人増)となりました。
- 人口増減数は653人の増(昨年度は972人の増)となり、平成18年(2006年)頃からの「自然減・社会増」の傾向が続いています。

図表1 自然動態・社会動態



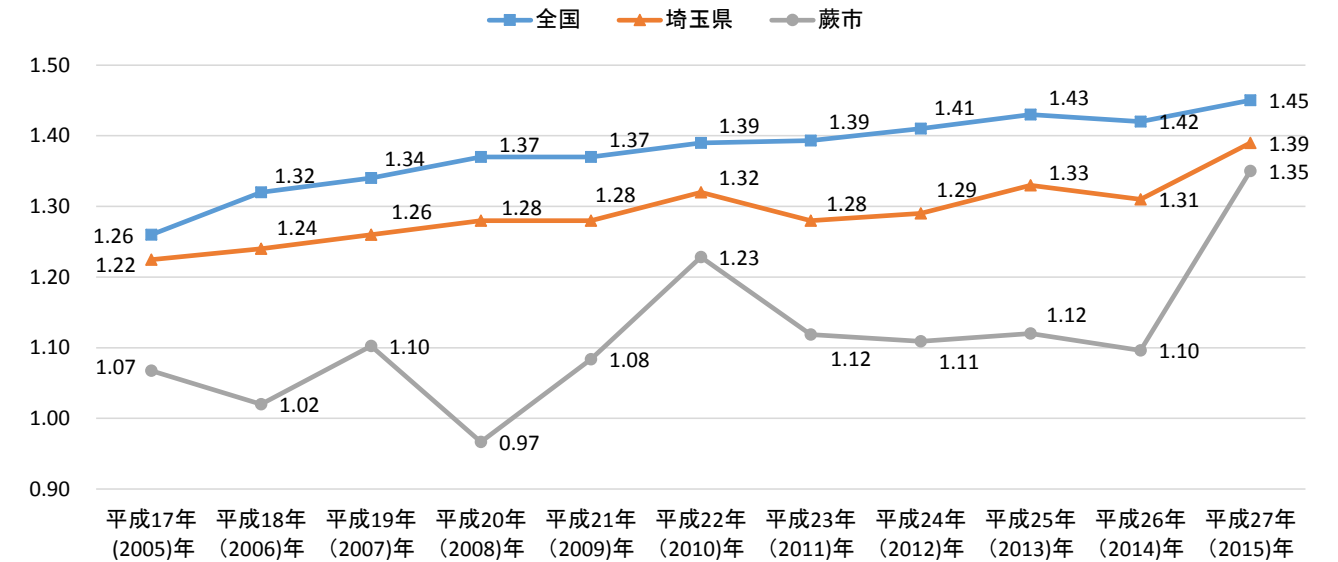
年度	人口増減数	自然動態			社会動態		
		出生数	死亡数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
平成11年度(1999)年度	▲62	649	500	149	4,931	5,142	▲211
平成12年度(2000)年度	▲41	648	527	121	5,455	5,617	▲162
平成13年度(2001)年度	▲122	620	519	101	4,880	5,103	▲223
平成14年度(2002)年度	▲225	602	528	74	4,780	5,079	▲299
平成15年度(2003)年度	▲361	602	548	54	4,536	4,951	▲415
平成16年度(2004)年度	▲127	561	531	30	4,548	4,705	▲157
平成17年度(2005)年度	▲146	543	577	▲34	4,537	4,649	▲112
平成18年度(2006)年度	297	530	549	▲19	4,830	4,514	316
平成19年度(2007)年度	▲53	578	592	▲14	4,482	4,521	▲39
平成20年度(2008)年度	145	513	572	▲59	4,502	4,298	204
平成21年度(2009)年度	343	584	562	22	4,443	4,122	321
平成22年度(2010)年度	440	548	601	▲53	4,715	4,222	493
平成23年度(2011)年度	150	574	639	▲65	4,522	4,307	215
平成24年度(2012)年度	▲153	587	669	▲82	4,929	5,000	▲71
平成25年度(2013)年度	63	598	669	▲71	5,789	5,655	134
平成26年度(2014)年度	480	597	641	▲44	5,780	5,256	524
平成27年度(2015)年度	972	634	726	▲92	6,609	5,545	1064
平成28年度(2016)年度	653	632	662	▲30	6,308	5,625	683

資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」(総務省)平成11～24年度、及び「住民基本台帳」(蕨市)平成25～28年度

### ②合計特殊出生率

○埼玉県「合計特殊出生率の年次推移」によると蕨市の合計特殊出生率は、平成27年(2015)年で約1.35(前年1.10)となっています。県内自治体(40市)の中では中位となっています。

図表2 合計特殊出生率の推移



図表3 県内自治体(市のみ)の合計特殊出生率

平成17年(2005年)					平成27年(2015年)						
順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率
1	秩父市	1.602	21	北本市	1.193	1	戸田市	1.707	21	川越市	1.387
2	戸田市	1.475	22	入間市	1.192	2	吉川市	1.620	22	越谷市	1.380
3	朝霞市	1.463	23	川越市	1.1910	3	八潮市	1.610	23	白岡市	1.361
4	深谷市	1.459	24	越谷市	1.1909	4	朝霞市	1.561	24	蕨市	1.355
5	鳩ヶ谷市	1.418	25	久喜市	1.189	5	秩父市	1.548	25	飯能市	1.334
6	八潮市	1.348	26	東松山市	1.186	6	富士見市	1.540	26	春日部市	1.317
7	本庄市	1.343	27	鶴ヶ島市	1.181	7	志木市	1.540	27	行田市	1.317
8	川口市	1.319	28	三郷市	1.173	8	ふじみ野市	1.529	28	入間市	1.317
9	草加市	1.297	29	春日部市	1.1714	9	三郷市	1.501	29	坂戸市	1.316
10	熊谷市	1.286	30	新座市	1.1712	10	川口市	1.497	30	羽生市	1.307
11	富士見市	1.271	31	坂戸市	1.170	11	東松山市	1.458	31	鶴ヶ島市	1.299
12	上尾市	1.2362	32	和光市	1.167	12	草加市	1.455	32	蓮田市	1.282
13	吉川市	1.2357	33	加須市	1.161	13	所沢市	1.446	33	狭山市	1.259
14	羽生市	1.231	34	日高市	1.143	14	新座市	1.4336	34	日高市	1.252
15	ふじみ野市	1.229	35	志木市	1.140	15	上尾市	1.4287	35	桶川市	1.246
16	さいたま市	1.223	36	狭山市	1.128	16	熊谷市	1.425	36	鴻巣市	1.245
17	行田市	1.216	37	鴻巣市	1.104	17	和光市	1.418	37	久喜市	1.209
18	所沢市	1.215	38	蕨市	1.068	18	さいたま市	1.41664	38	加須市	1.176
19	蓮田市	1.200	39	飯能市	1.030	19	本庄市	1.41634	39	幸手市	1.163
20	桶川市	1.196	40	幸手市	0.948	20	深谷市	1.395	40	北本市	1.137

資料：「合計特殊出生率の年次推移(保健所・市区町村別)」(埼玉県)

## ②年齢階級別移動数

○平成28年においては、蕨市の特徴である「10代後半から20代前半」における『転入超過』と、「0～4歳」、「5歳～9歳」、「30代」、「40代後半以降」における『転出超過』の傾向が見られる一方で、「40代前半」は転入超過となりました。

図表4 平成28年における年齢階級別移動数（日本人移動者）

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入	198	62	41	127	794	922	624	363	273	182	119	94	71	70	41	24	27	15	12
転出	263	83	41	89	506	930	688	429	243	201	134	107	100	86	48	38	27	20	17
転出入	-65	-21	0	38	288	-8	-64	-66	30	-19	-15	-13	-29	-16	-7	-14	0	-5	-5

資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

## ③人口の推移と年齢構成

○平成29年においては、前年と比べ、全ての区分において人口が増加しましたが、構成比では生産年齢人口割合の微減と老年人口割合の微増がみられます。

図表5 総人口及び年齢4区分別人口の推移（住民基本台帳人口 各年4月1日）

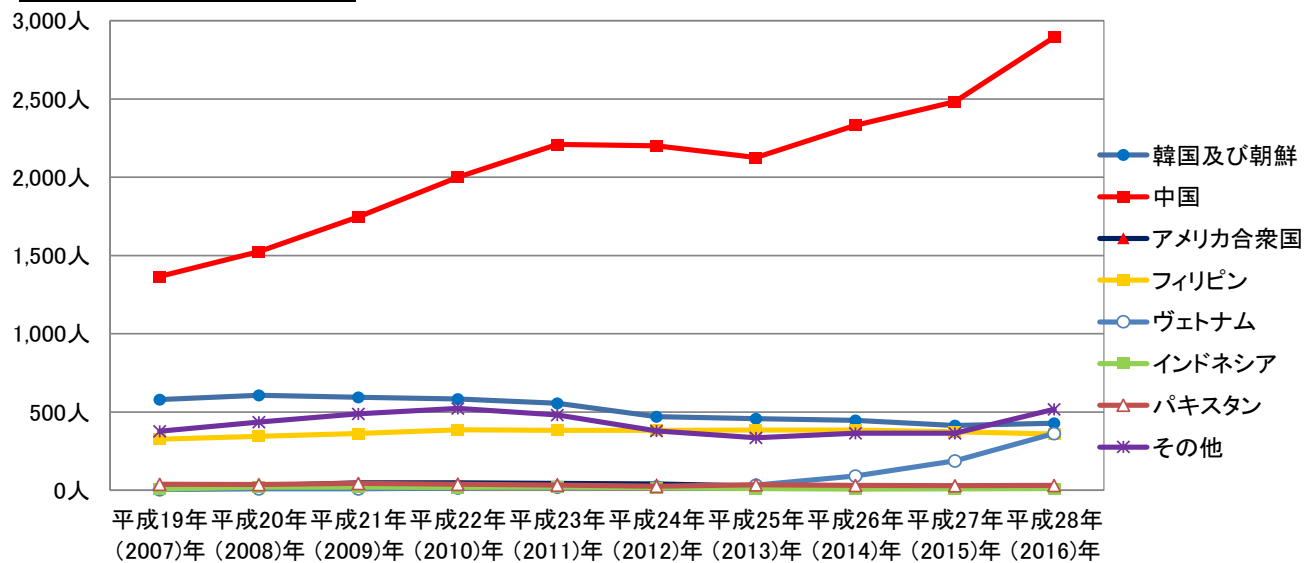
		平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	8,008	7,883	7,881	7,983	8,057
	構成比(%)	11.1%	10.9%	10.9%	10.9%	10.9%
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	48,597	48,214	48,065	48,424	48,641
	構成比(%)	67.3%	66.9%	66.3%	66.1%	65.9%
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	15,561	16,040	16,528	16,897	17,102
	構成比(%)	21.6%	22.2%	22.8%	23.0%	23.2%
75歳以上	実数(人)	7,304	7,505	7,682	7,971	8,314
	構成比(%)	10.1%	10.4%	10.6%	10.9%	11.3%
総人口	実数(人)	72,166	72,137	72,474	73,304	73,800

資料：「年齢別人口統計」（蕨市）

## ④外国人人口

○「統計わらび」から国籍別の外国人人口の推移を見ると、中国が他と比較して多く、近年その傾向が顕著になっています。またベトナムが近年増加傾向にあります。

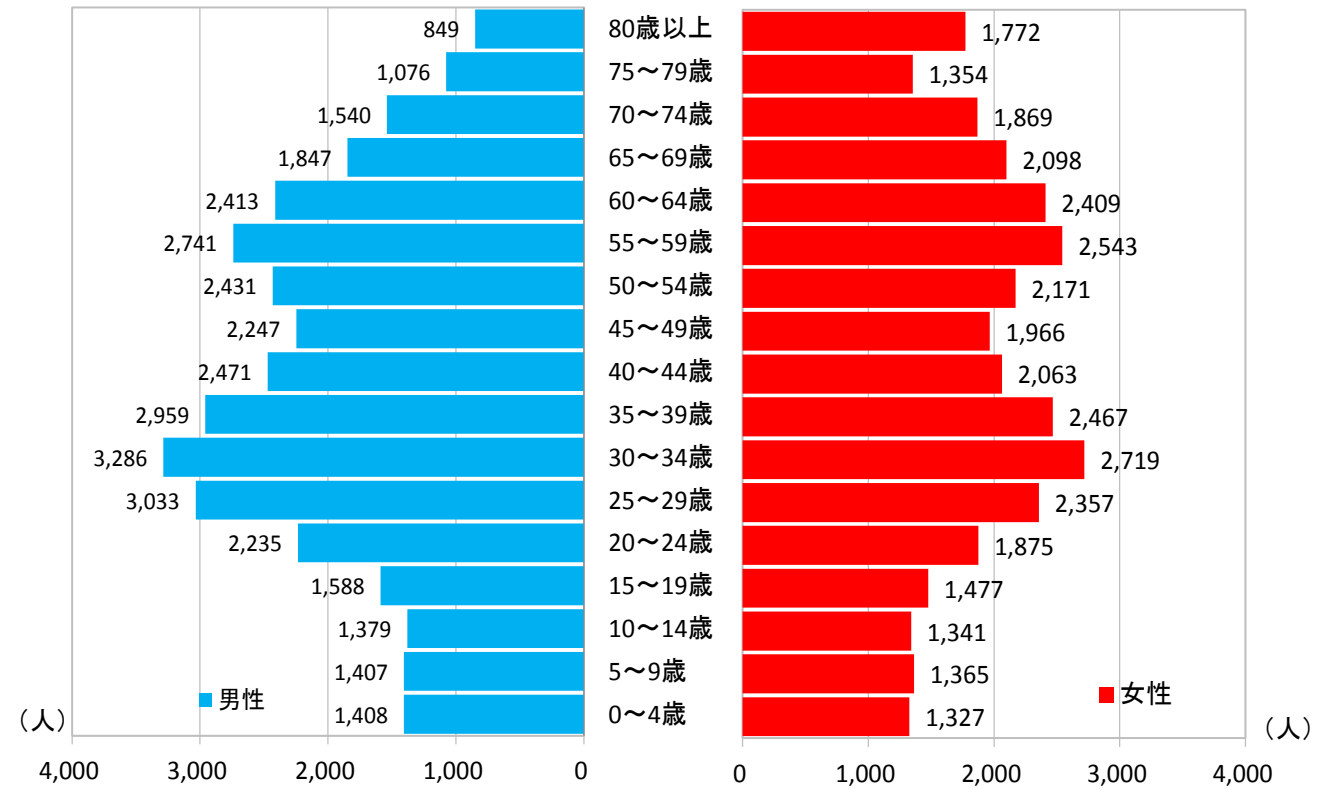
図表6 外国人人口の動向



資料：「統計わらび」（蕨市）

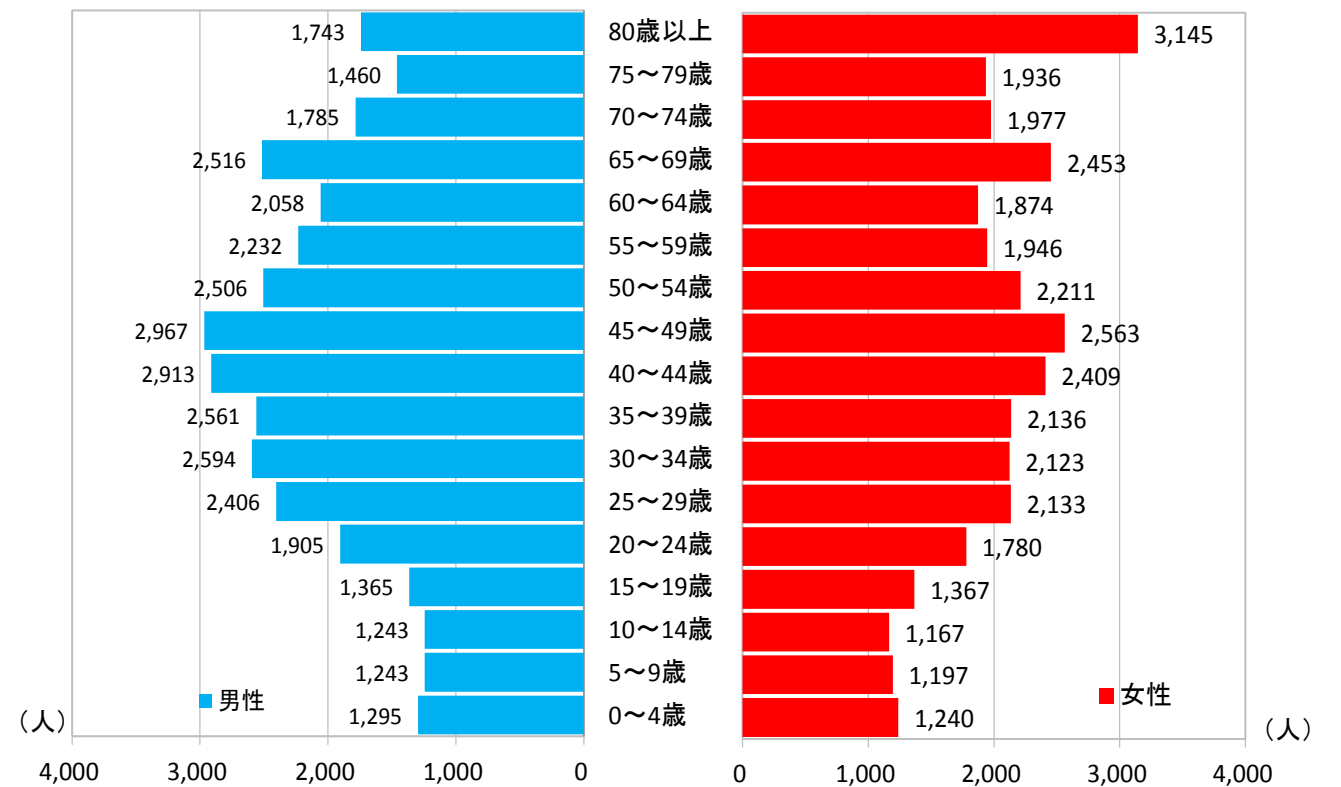
図表7 男女別年齢5歳階級別人口の推移（人口ピラミッド）

平成17年（2005年）



資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）※日本人のみ

平成29年（2017年）



資料：「年齢別人口統計」（蕨市）※日本人のみ

### ⑤転入・転出状況

○転入元の上位は川口市・戸田市・東京都北区などとなっていますが、これを転入超過数で見ると、転入元の上位は東京都板橋区・豊島区・北区などとなり、東京都区部からの人口流入が特徴となっていることがわかります。

図表8 平成28年における蕨市への転入状況

転入数				転入超過数			
順位	対象自治体	実数(人)	構成比(%)	順位	対象自治体	実数(人)	構成比(%)
1	埼玉県川口市	630	15.5%	1	東京都板橋区	56	12.5%
2	埼玉県戸田市	292	7.2%	2	東京都豊島区	29	6.5%
3	東京都北区	141	3.5%	3	東京都北区	25	5.6%
4	さいたま市南区	138	3.4%	3	栃木県宇都宮市	25	5.6%
5	東京都板橋区	115	2.8%	5	東京都八王子市	23	5.1%
6	さいたま市浦和区	65	1.6%	6	大阪府大阪市	20	4.5%
7	東京都世田谷区	59	1.5%	7	東京都足立区	17	3.8%
8	東京都豊島区	53	1.3%	7	埼玉県久喜市	17	3.8%
9	東京都足立区	51	1.3%	9	東京都世田谷区	15	3.4%
10	さいたま市緑区	45	1.1%	10	埼玉県加須市	14	3.1%
10	大阪府大阪市	45	1.1%	10	横浜市港北区	14	3.1%
				10	大阪府高槻市	14	3.1%

資料：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

○転出先の上位は川口市・戸田市・さいたま市南区などとなっていますが、これを転出超過数で見ると、川口市・さいたま市南区・越谷市が他より多くなっており、これら県内の近隣自治体への人口流出が蕨市の特徴となっていることがわかります。

図表9 平成28年における蕨市からの転出状況

転出数				転出超過数			
順位	対象自治体	実数(人)	構成比(%)	順位	対象自治体	実数(人)	構成比(%)
1	埼玉県川口市	732	18.1%	1	埼玉県川口市	102	15.9%
2	埼玉県戸田市	309	7.6%	2	さいたま市南区	60	9.3%
3	さいたま市南区	198	4.9%	3	埼玉県越谷市	46	7.2%
4	東京都北区	116	2.9%	4	さいたま市緑区	24	3.7%
5	さいたま市浦和区	77	1.9%	5	埼玉県桶川市	20	3.1%
6	埼玉県越谷市	72	1.8%	6	埼玉県吉川市	19	3.0%
7	さいたま市緑区	69	1.7%	6	川崎市中原区	19	3.0%
8	東京都板橋区	59	1.5%	8	埼玉県戸田市	17	2.6%
9	東京都練馬区	45	1.1%	8	東京都江東区	17	2.6%
10	東京都世田谷区	44	1.1%	8	東京都目黒区	17	2.6%
10	東京都杉並区	44	1.1%				

資料：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

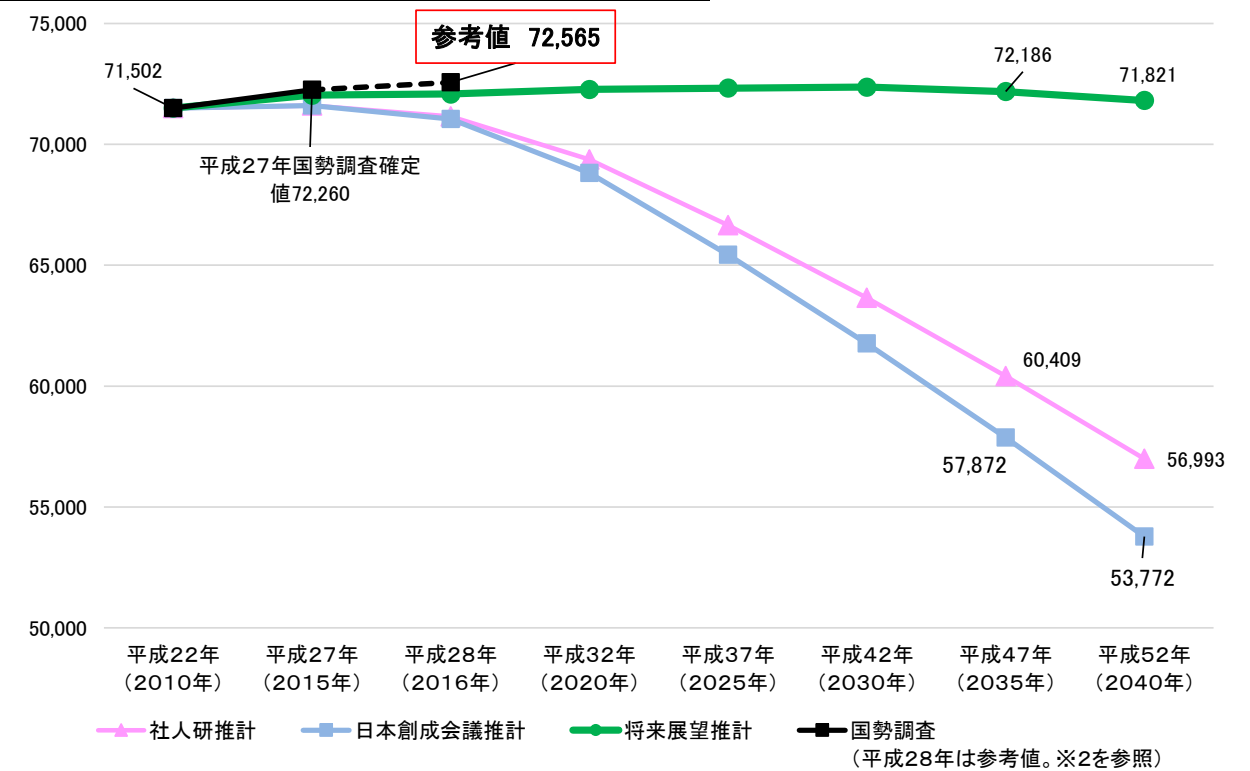
### ⑥人口の将来展望の現状

○国勢調査では、平成27年(2015年)の蕨市の総人口は72,260人となりました。これは、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)推計及び、日本創成会議推計と比較すると655人上回り、蕨市の将来展望推計と比較しても219人上回る結果となりました。

○しかしながら、社人研推計及び日本創成会議推計において、平成27年(2015年)までの人口は平成22年(2010年)と比較して増加し、その後減少すると推計されており、今後、日本全体で見込まれる人口減少に歯止めをかけるために、総合戦略の施策を着実に実施していく必要があります。

図表10 総人口の比較(社人研推計、日本創成会議推計、蕨市将来展望、平成27年国勢調査)

確定値(平成28年の各数値は参考値 ※1・2を参照)



	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
社人研推計	71,502	71,605	71,159	69,375	66,658	63,646	60,409	56,993
日本創成会議推計	71,502	71,605	71,047	68,817	65,430	61,769	57,872	53,772
将来展望推計	71,502	72,041	72,088	72,274	72,332	72,373	72,186	71,821
国勢調査 (平成28年は参考値。 ※2を参照)	71,502	72,260	72,565	-	-	-	-	-

資料：社人研「日本の市町村別将来人口推計人口」、日本創成会議「全国市町村別『20～39歳女性』の将来推計人口」、「国勢調査」(総務省)、「年齢別人口統計」(蕨市)

※1：平成28年の社人研推計・日本創成会議推計・将来展望推計は、平成27年から平成32年の増減数を按分して算出した数値。

※2：平成28年の国勢調査の数値は、国勢調査実施年ではない為、平成17年・22年・27年の国勢調査確定値と各年の10月1日時点の住民基本台帳人口の差分の平均(-739人)を算出し、平成28年の住民基本台帳の人口から差し引いた数値。